

# 派遣報告書

平成 31年 4月 18日

倉吉市議会議長 様

倉吉市議会

(代表) 議員 鳥羽 昌 明



次のとおり行政視察・調査を行ったので、その結果を報告します。

## 記

- 1 派遣期間 平成 31年 4月 15日 (月) から平成 31年 4月 17日 (水) まで
- 2 派遣先 ①福岡県福岡市社会福祉協議会  
②福岡県福津市役所  
③大分県豊後高田市役所

---

- 3 視察 (調査) 議員名 鳥飼幹男、山口博敬、鳥羽昌明 (公明党・グリーン共同)  
佐藤博英 (日本共産党)

---

- 4 面会者 ①地域福祉課 栗田係長、小山係長  
②市議会 江上議長、議会事務局 平田課長  
教育委員会 神山課長、永松主幹、飛永指導主事  
③議会事務局 安田局長、商工観光課 小池主任主査

---

- 5 派遣目的 ① (1) 住まいサポートふくおか  
(2) ふれあいサロン、地域カフェ活動について  
②コミュニティ・スクールについて  
③商店街再生「昭和の町」について

---

- 6 視察の経過及び感想  
① (1) 住まいサポートふくおか  
【視察理由】 緊急連絡先や保証人を確保できない等の理由で民間賃貸住宅へ入れない「入居困難高齢者」。高齢化が進む倉吉に於いても、家主の不安感や市営住宅に空きがない等の理由により今後その増加が懸念される。福岡市社協では専門のコーディネーターの配置や支援団体・協力店などで構成されるプラットフォームを構築しこれらの課題解決に取り組む。国のモデル事業採択を経て現在5年目となるその先進事例を学ぶ。  
【要旨】 福岡市の将来推計によると全世帯に占める単身世帯の割合は2020年に半数を超え、中でも75歳以上後期高齢者が急増すると予想。立ち退きや配偶者の死去等に伴い低家賃住宅への住み替えを希望する高齢者の引越しニーズは現在でも多いが、身寄りの無い生活困窮高齢者に対して貸し手の抱く不安は大きい。「住まいサポートふくおか」事業は、入居困難高齢者と家主の間に福岡市社協と協力不動産会社が入り、本人に代わって家主へ

の入居説得にあたる。その際効果を発揮するのが民間で構成されるプラットフォームによる後ろ盾である。家主が抱く入居後の孤独死や保証人・緊急連絡先の有無などの不安に対し本事業は緊急時対応・専門相談・見守り・死後事務委任・家財処分・葬儀社対応などの各種サービスと、これらを相談者の状況に応じて適切に組み合わせるコーディネーターで支える。協力不動産会社は現在44社でこのほか入居前後にわたって様々なサービス支援を行う民間団体は計14団体・24サービス。入居実績はH26年10月の事業開始以降約4年半で204件に上る。これら運営費は本人との契約にもとづき生前に預かった預託金又は月額利用料（3,000円/月～）の他、国と市からの補助金及び寄付金で賄われ、協力店は地元への恩返しを希望する個人経営店などで構成される。このように緊急時の対応を本人に代わって担保し家主の抵抗感を大幅に軽減できる本事業は、今後はその対象を障がい者へも拡大し長期入院から在宅・地域への移行を目指す。

## (2) ふれあいサロン、地域カフェ活動について

**【視察理由】** 現在倉吉市内では行政主導による介護・認知症予防教室や市社協によるふれあいサロン等が全校区・自治公単位で実施されているものの、なお住民有志らの手で日常的に集える場の設置を望む声は多い。福岡市社協では市内に「ふれあいサロン」を420箇所設置するとともに、より気軽に集えるよう内容を簡素化した「地域カフェ」の設置も進める。高齢者の居場所や生きがいづくりについて多様な在り方を学ぶ。

**【要旨】** 「ふれあいサロン」が、高齢者の認知症介護予防などを目的に毎月定期的に開催されるのに対し、「地域カフェ」は参加対象を高齢者に限定しない・プログラムをあえて設けない・好きな時間に出入り自由としている。福岡市社協は「多様化する福祉課題に対し様々な支援のあり方が必要」として並行して居場所づくりに取り組む。直近の実績によると「ふれあいサロン」の実施個所数は毎年右肩上がり増加する一方で利用者数はH28年をピークにその後減少、今後はボランティアなど担い手の負担も軽く時間やプログラムに縛られない「地域カフェ」の役割も期待される。福岡市社協は全校区に「地域福祉ソーシャルワーカー」を配置し各地域課題とボランティアをつなぐパイプ役として様々な実施主体の地域福祉活動を支援している。

## ②コミュニティ・スクールについて

**【視察理由】** 福岡県福津市は福岡市及び北九州市の中間に位置し両政令指定都市のベッドタウン機能を持つ人口約6.5万人の市。近年は転入者数の増加により年間約1,000人ペースで社会増が続く。中でも特筆すべきは0～4歳人口増加数全国2位（2015→2018年）、さらに「住みよさランキング2018」九州沖縄エリア第1位を獲得するなど高い市民満足度も伴っている。人口減少時代にいかに社会増を果たしたか、そして増え続ける若い人口の受け皿は？地域で子供を育てる「コミュニティ・スクール」の観点から子供を産み育てられるまちづくりを学ぶ。

**【要旨】** コミュニティ・スクールとは、学校運営に関して住民も意見を述べ承認を行える権限を持つ「学校運営協議会」を設置した学校を指し、地域と学校が力を合わせて子供達を育てる仕組みである。福津市は現在全ての小中学校に設置。この中で様々なアイデアや地域資源を生かした取り組みが行われている。例えば、先生に代わって地域の方々がその場で採点する赤ペン先生授業、学校所有の田んぼで米作り、市花火大会後の市内中学生による一斉清掃、学校と地域の合同防災訓練、民生委員1日体験（小学生

が民生委員に同行し高齢者宅訪問)、単身高齢世帯への年賀状送付(資金は街頭募金で調達)など多彩。その中で最も印象的だったのが「トーク・フォークダンス」で中学生と地域住民が体育館でフォークダンス形式で向かい合うように座り数分おきに入れ替わってトークするというもの。「教師や親よりも色々話せる」「地域に信頼出来る大人がいるんだと認識した」など生徒からも好評な世代間交流である。これは福津市独自の学習プログラム「郷育カレッジ」の一環で、地元文化や自然環境が学べる全99講座を自由に受講でき、講師には認定を受けた地元団体や地域住民がこれまでの経歴や職歴を生かして行う。例)「市内の大学で一日学生体験(福岡教育大学)」「動物愛護センターに行ってみよう(犬猫レスキューグループ代表)」「福津産ハーブで調味料をつくろう(ハーバリスト)」「私たちが使った水はどうなるの?(市下水道課職員)」等。福津市ではこれらコミュニティスクールの持続的な運営を支える為に、学校と地域・ボランティア間のパイプ役を担う「地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)」を配置する。主に保護者やOB等から人選されニーズの掘り起こしや学校に代わって地域住民との調整等を行う他、児童生徒の「生活指導」面のサポートも一部担うなど、教師が「教務指導」に専念できる環境づくりにも寄与している。本制度開始から10年超、現在では中学生がこれまでの恩返しをと小学生へ学習支援を行う「寺小屋学習会」の開催や、「トーク・フォークダンス」を通じて生徒から頼りにされたことに応えようとする住民など、支えられる側から支える側へ・信頼が信頼を生む連鎖反応、といった好循環を生みながら発展を続ける。

### ③商店街再生「昭和の町」について

**【視察理由】** 全国の多くの地方都市が抱える「中心市街地の空洞化・衰退」問題。大分県豊後高田市は「犬と猫しか歩かない悲劇の商店街」を年間40万人が訪れる観光名所へと見事に蘇らせた。現在本市が進めている第二庁舎移転は商店街再生の大きな契機と期待されるがこの機を一層生かすべく商店街再生のポイントを視察を通じて学ぶ。

**【要旨】** 人口約2.2万人の豊後高田市は周防灘に面した大分県北部の市。古くから海路交通が発達し関門地域の他、瀬戸内海経由で関西地方との交流が盛んであった。しかしその後我が国の産業構造の変化や市内を走る鉄道の廃止そして高速道路が通っていないなど地理的要因などにより人口流出や過疎化が深刻化。強い危機感を抱いた豊後高田市は定住対策・教育・観光の3本柱からなる「人口3万人構想」を掲げ市の活性化に取り組むこととした。「昭和の町」事業はこの一環である。まず平成4年に商店街活性化構想策定に着手。しかしコンサルティング会社から示された計画は大規模なスポーツ施設を核としたプランで資金難により断念。これを教訓に東京や福岡を目指すのではなくこのまちならではの個性を光らせようと商店街が最も元気だった昭和30年代の再現を目指す方向性を固める。そこで市は本事業を行政の公平性だけでなく民間の競争力や収益性も取り入れる為市や金融機関などが出資して「まちづくり株式会社」を設立。国・県・市の補助金を活用した街並み整備や、飲食施設・宿泊施設・駐車場の運営、案内ボランティア育成、インターネットなどでの情報発信など、多角的・発展的な観光事業に取り組む。何度もメディアに取り上げられたことや、別府・湯布院温泉への観光ルートや客層が重なったことなどからオープン直後から観光客数は急増し現在約年間40万人が訪れ約91億円の経済効果を生み出すまちに蘇った。豊後高田市はこのような商店街再生などの観光分野に留まらず、7年連続住みやすさランキング上位(10万人以下)、5年連続社会

増、移住者数年間300人の他、国に先駆けて幼保無償化、小中給食費無償化、高校生までの医療費無料など積極的に定住対策・子育て支援も行う。「子育て支援はまちが元気であることが条件」との市長の熱意である。

【所感】いずれの視察先においても共通していたのは、事業を効果的に推進し持続可能なものとする為に、行政と住民との間に中間支援組織（コーディネーター、まちづくり会社）を設けていたこと、そして行政主導ではなくあくまで住民主導ということであった。コーディネーターは地域毎の特性や課題に対してきめ細やかなニーズ把握や柔軟なサポートが期待される。一方、行政主導では、ともすれば上からの押し付けややらされ感、また補助金がなくなると同時に事業廃止といったことにもなりかねない。倉吉は市民活動が活発だと言われる。行政には他の成功事例やノウハウの共有、人材育成や活動拠点の支援などその為の環境整備づくりは惜しまず行って頂きたい。本視察で学んだことを生かして今後の行政への働きかけや市民活動の後押しをしていきたい。

## 7 添付書類

### (1) 視察先写真ほか（別添）

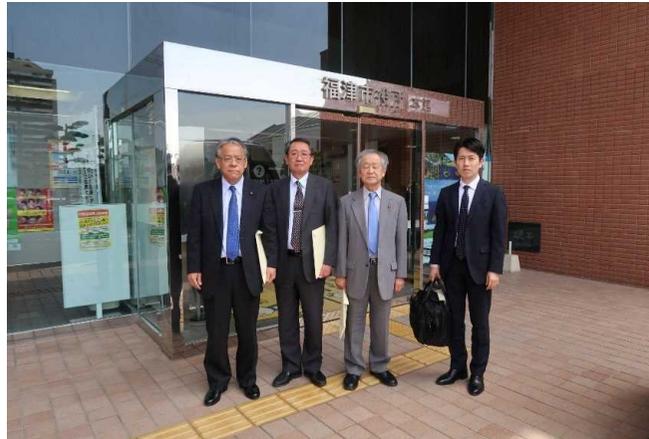
要した経費： 4人合計 315,480 円

# 視察報告 添付資料.1

## ▼福岡市社会福祉協議会



## ▼福津市役所



## ▼昭和の町

